企業参入プラットフォーム

循環型社会が日本の農業を変える

企業の農業進出を支援するプラットフォームの創設

地域の保全・社会貢献などのインフラ整備

株式会社グリーンカウベル　代表取締役　茨木栄治

目的・テーマ

- 農業並びに中山間地の危機を救う
- 農業を志す次世代人材を発掘・育成
- 企業参入による農業新時代
- モノづくり・人づくり・土づくり

夢を実現するスキームを、数多く持っているグリーンカウベルが提案する

これからの**農業のカタチ**を知って頂き、企業様にご支援頂きたく思います。

目次

1. グリーンカウベルグループについて
2. 企業が農業に参入する目的やリスクを考える
3. 農業情勢について
4. ＧＣグループからの提案とそのメリット
5. 人材育成のスキームについて

１、㈱グリーンカウベルについて

会社の状況と現在までの経緯・今後の展望

事業展開資料参照

ＧＣ事業展開計画

R1年度総合計画

インキュベーション　フランチャイズ事業計画

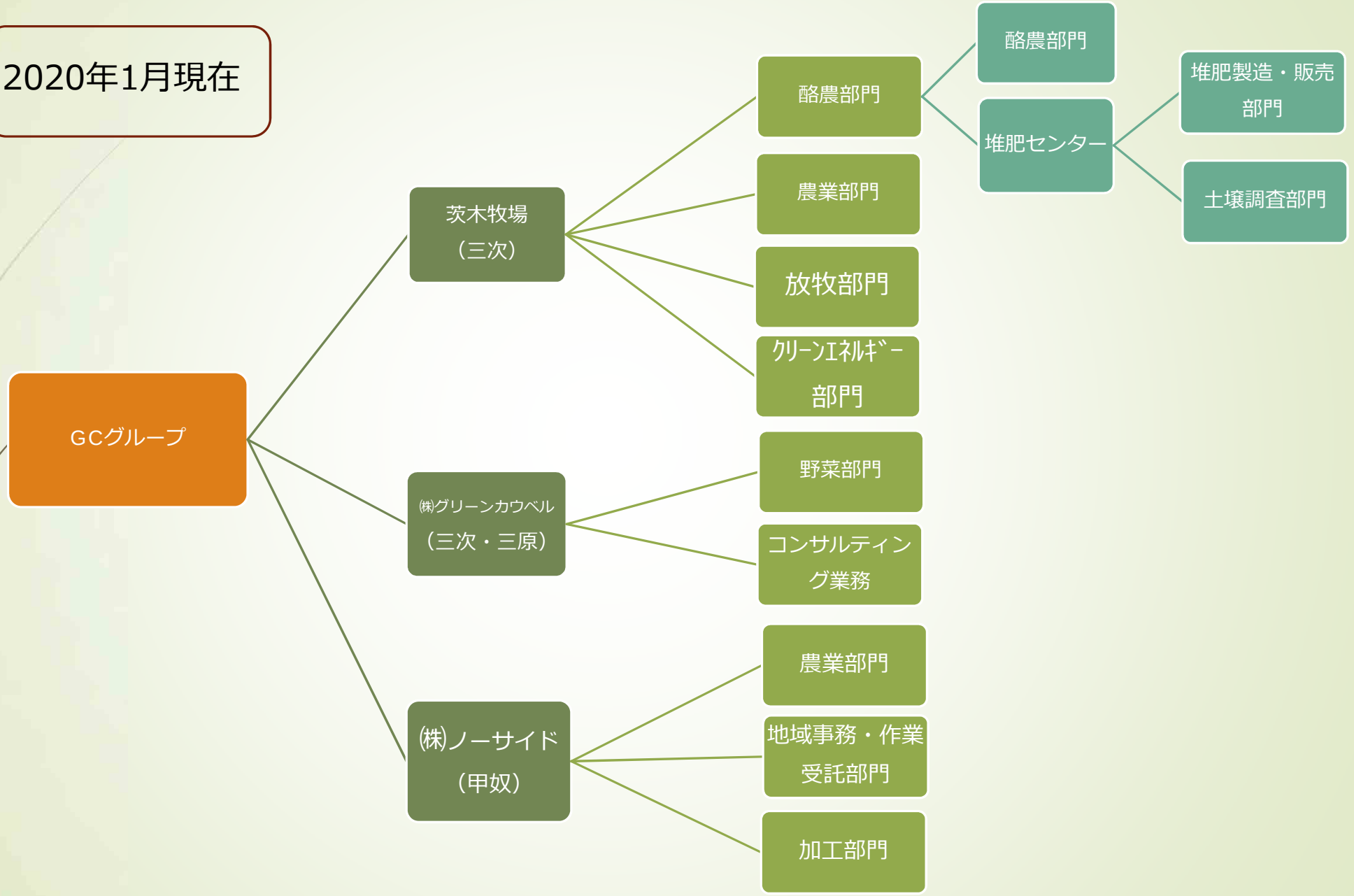
営農法人連携計画

特産品支援事業と産地発展計画

会社概要

経歴	経営面積
1958年 茨木家として酪農に参入。	乳牛13頭から経営開始
1978年 宏士が広島県立農業短期大学校卒業後自宅就農。	乳牛25頭
1981年 茨木牧場として経営開始	25頭畜舎の建設 水稲と牧草の生産開始
2012年 長男栄治が会社退職後、就農し野菜事業新設 東城町（有）ドリームファームにて研修	ハウス35a（17棟）
2013年 世羅ゆり園からハウス4棟を譲り受ける。 日本政策金融公庫より借入れ、13棟建設。	
2014年　増築	ハウス10a追加
2015年　ハウス6棟増棟・東城に第二農場OPEN	ハウス15a追加 東城　施設60ａ（夏いちご・ほうれん）
2016年　良質堆肥確保の為、堆肥センターの運営を始める。 ハウス増棟	本社　施設60a増棟（12棟）
2017年　三原市大和町にて農園展開	
2018年　㈱グリーンカウベル設立	経営面積：本社　施設１１５ａ（33棟）
2019年　リース事業を活用しハウス60aを新設。	露地12ha
2020年　㈱ノーサイド設立	大和　施設60a（23棟）
	露地2ha

2020年1月現在


GCグループ
茨木牧場
（三次）
酪農部門
酪農部門
堆肥センター
堆肥製造・販売
部門
土壌調査部門
農業部門
放牧部門
ｸﾘｰﾝｴﾈﾙｷﾞｰ
部門
㈱グリーンカウベル
（三次・三原）
野菜部門
コンサルティン
グ業務
㈱ノーサイド
（甲奴）
農業部門
地域事務・作業
受託部門
加工部門

東広島市と世羅ＩＣ付近に2028年までに農園設置
河内ＩＣ・吉舎もしくは三良坂ＩＣ・三次ＩＣ・尾道北ＩＣ・三原～東広島間1農園・瀬戸内しなまみ海道内1農場を予定、全6農園を計画中。
2019年現在本社三次市甲奴、三原市大和町の2農場展開中

支店展開の方向性とスピード

- 今後10年で、尾道松江道とフルーツロード～フライトロードの間に10支店（本社直営）を設置。無料区間を最大限に活用した販売インフラの整備。地域を巻き込んだプロジェクト
- 目的
- ①契約出荷のロット数の年間確保。
- ②適地適作。
- ③支店ごとにルール内での
  フランチャイズ農園の展開。
- ④リスク分散
- ⑤GCのブランド力の向上
- ⑥広島のシェアー25%の確保

- **達成目標**

2028年までに世羅支店と大和支店を設置

○世羅支店　規模：ハウス120a　総事業費　1億円
スポンサー：K社とC社出資
栽培品目：ほうれんそう・小松菜

○大和支店　規模：ハウス60a　総事業費　6000万円
中央農協のリース事業を活用
栽培品目：ほうれんそう・小松菜

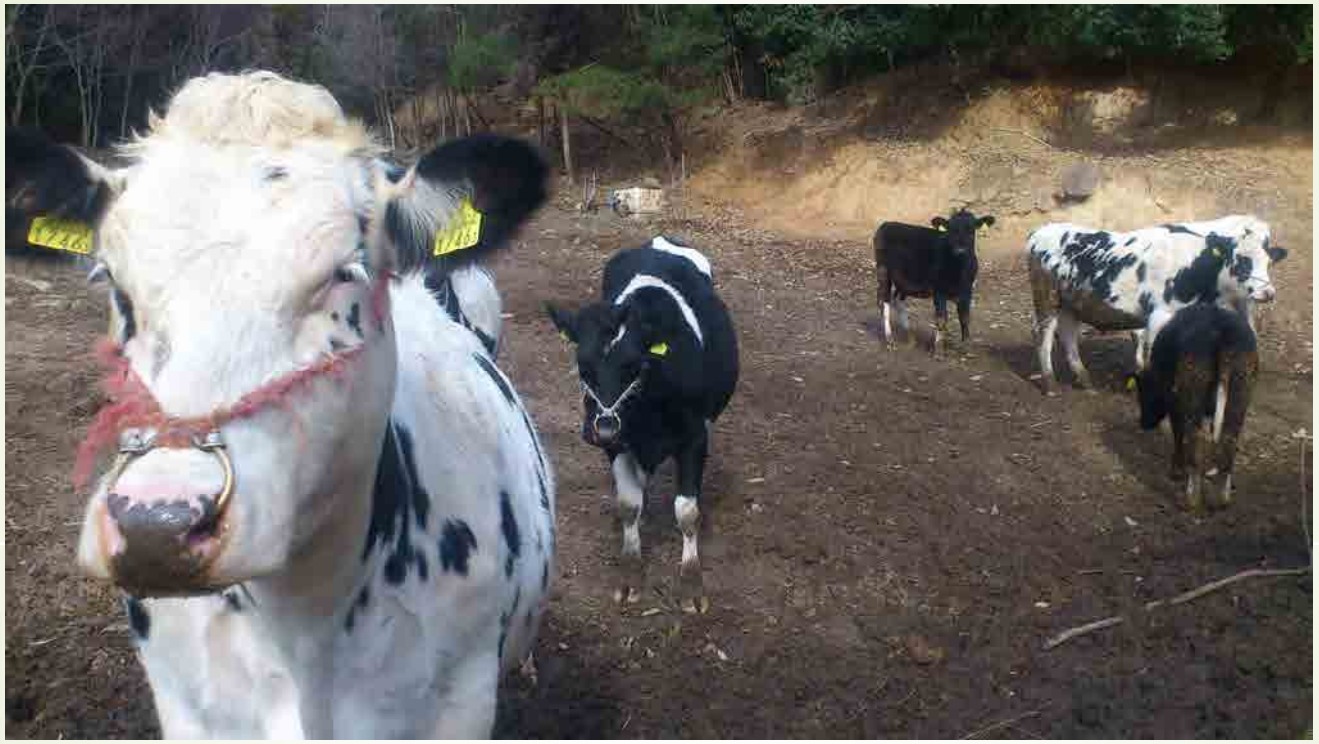
○他の支店は現在農地やスポンサーを募集中。

ターゲット：企業参入・集落法人とし人脈を広げる

品　　目：わけぎ・長ネギ・ベビーリーフ・ほうれん・小松菜
スナップエンドウ等

基本方針　：事業計画を常に見直し無理な拡大はしない。
あくまで地元に協力してくれる企業と農家がいる事が必須とする。
その上で行政の支援や農地の確保が出来れば検討する。

酪農部門



搾乳牛　　平均20頭　育成10頭
1年間休みなく　早朝と夜に搾乳をして、生乳を生産しています。
子牛が生まれてから約2年後、生乳を生産し出荷できるようになるので、時間が必要。
最近では、乳牛から和牛やF1を産ませて、販売する繁殖農家が増えています。

地域・農業支援部門

ほうれんそう栽培

- ほうれんそうを中心に年間6.5回転の生産を行う。

- 一年目は土が馴染まなかったり、栽培する知識がないなど、他にも天候など特に問題がなければ生産できるが、ちょっとした変化に対応できず何度も失敗をくりかえしてしまいます。

- Point
- 堆肥は重要。施肥量が違う

堆肥センター運営

２、企業が農業に参入する目的やリスクを考える

これまでにたくさんの農外企業が参入をしましたが、その多くは5年以内に　撤退の道を辿っています。

その原因や課題について考えてみました

企業が農業に参入する目的

- 会社の利益の追求・・・自社農作物の加工や販売　　例）イオン・カゴメ
- 地域貢献・・・企業の地元貢献・ボランティア
- 社会貢献・・・社会的な配慮・支援・寄付
- 循環型社会の実現・・・環境配慮型農業の実現
- 耕作放棄地対策・地方創生・・・地域コニュニティーの維持や国土維持・文化伝統保存
- CSR・・・様々な社会のニーズを、価値創造、市場創造に結びつけ企業と市場の相乗的発展を図る
- 原材料価格の安定・・・変動する原材料費の平準化

企業が農業をするリスク

- 農業の知識がない・・・品目選定や栽培技術等
- 農地の選択ができない
- 人材がいない・・・・やめたり、採用できる人材に限りがある
- 既存の農家に協力してもらう　　⇒　限度があり、続かない
- 人材育成したいが、教育者がいない
- 設備だけ整えてもダメ・・・作物が作れて利益になる
- 撤退すれば整えた設備が無駄になる
- 地域の協力が得られない・・・パートなど基幹労働者の確保に時間がかかる

★人材を育成しているところがあれば連携したい

★いずれ地域の為になる

その為には企業同士の人材が競い合い、切磋琢磨し優秀な人材を育成できる仕組みを目指す。

3、農業情勢

変化する日本の農業の現状と課題について。

広島県の政策の流れに沿って説明します。

アクションプログラム（27～R2年度）

2020年広島県農林水産業チャレンジプラン

広島県策定

アクションプログラムの役割

本プログラムでは，「担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立」をめざし，次のポイントにより，平成29年度からR2年度の３年間で重点的に取り組むことを明確にし，地域において実行性のある取組ができるものとしています。

☆アクションプログラムのポイント

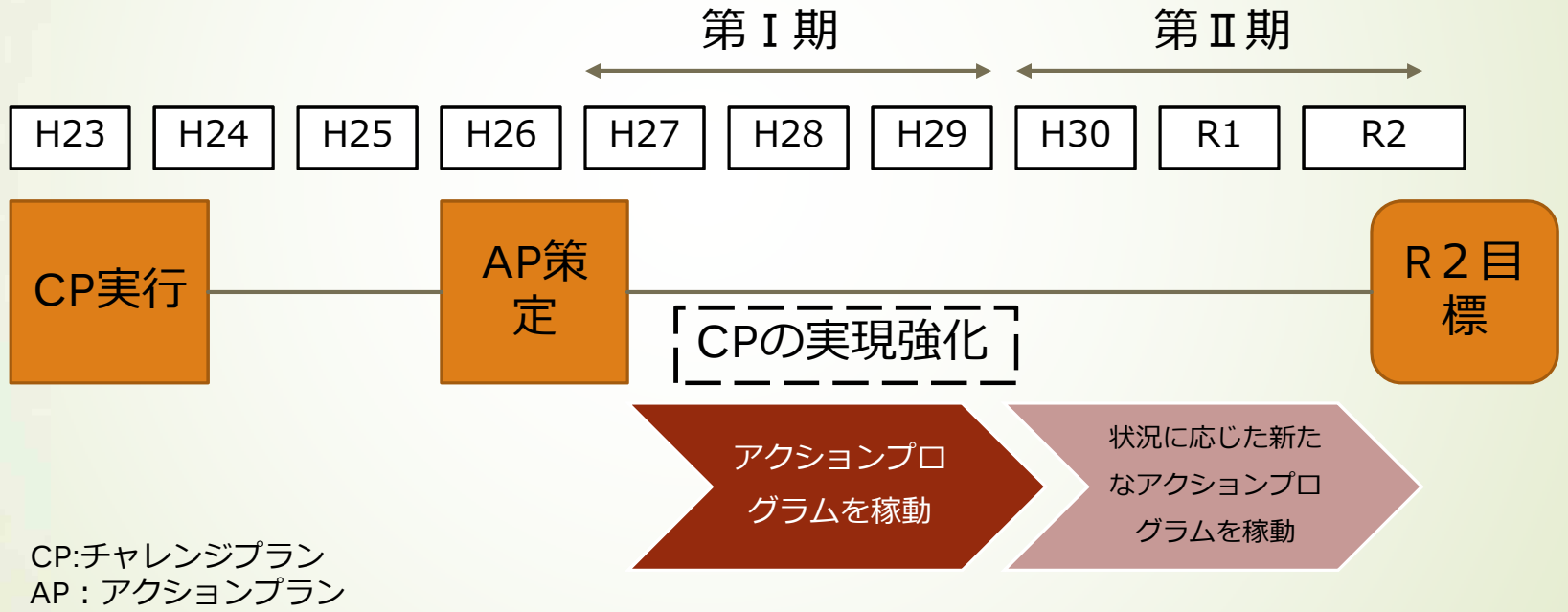
① マーケットの動向を基本として，ニーズのあるものを生産する

② マーケット⇒流通⇒生産⇒資源の一連のサイクルで生産物の流れ見ることを基本とする

③ 生活設計を描ける経営体モデルの確立をめざす

実施期間（27～29）

平成27年年度から平成29年度までを本プログラムの実施期間（第Ⅰ期）とし、その取り組みの状況や環境変化を踏まえ、平成30年度からR2年度までを第Ⅱ期として取り組みます。

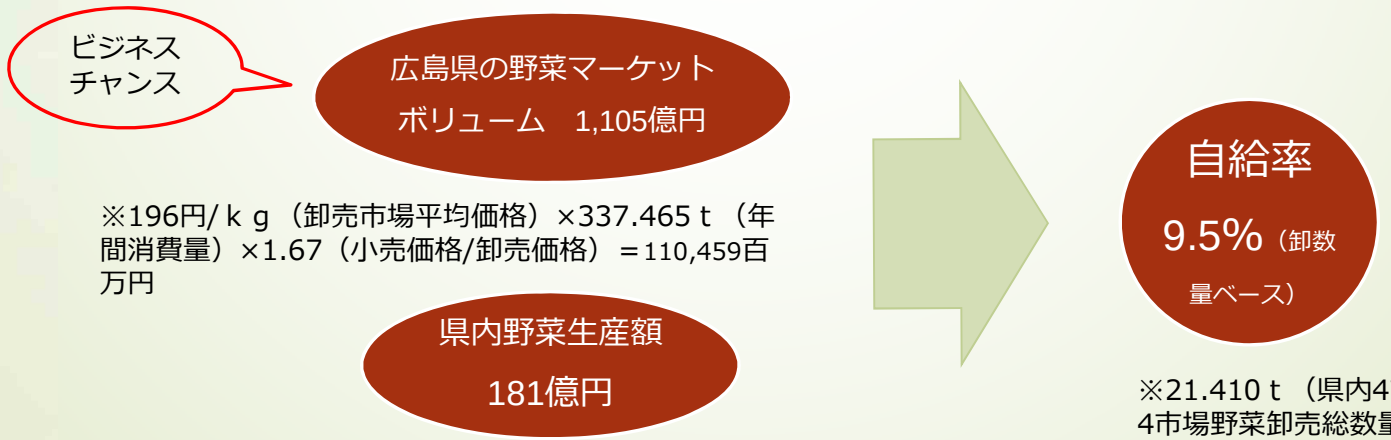


CP:チャレンジプラン
AP：アクションプラン

現状と課題

1）広島県は、人口284万人（H25）で中四国最大の大消費地を抱えた食料の消費県です。本県産の農産物の供給率については、米は約70%となっているものの、生産調整の廃止の動向やTPPの動向などを踏まえ、大規模栽培による低コスト化や販売先のニーズに適した生産に取り組む必要があります。
野菜の供給については、県産の割合は9.5%と低く、他県産が多くなっている状況です。この為、販売戦略に基づき、流通の効率化や意欲ある担い手が連携して計画生産・出荷できる産地形成を進め、供給率の向上を図る必要があります。

＜野菜＞
○集落法人の設立を進め、付加価値の高い野菜などの導入を図ってきましたが、技術や販売に不安があることや労働力の確保の問題から、転換が進まない状況が続いています。この為、まずは、3年間、集中的に取り組む品目を定め、販売戦略に基づく産地形成を図ると共に、経営発展に意欲的な担い手による生産を進め、供給率を高める必要があります。



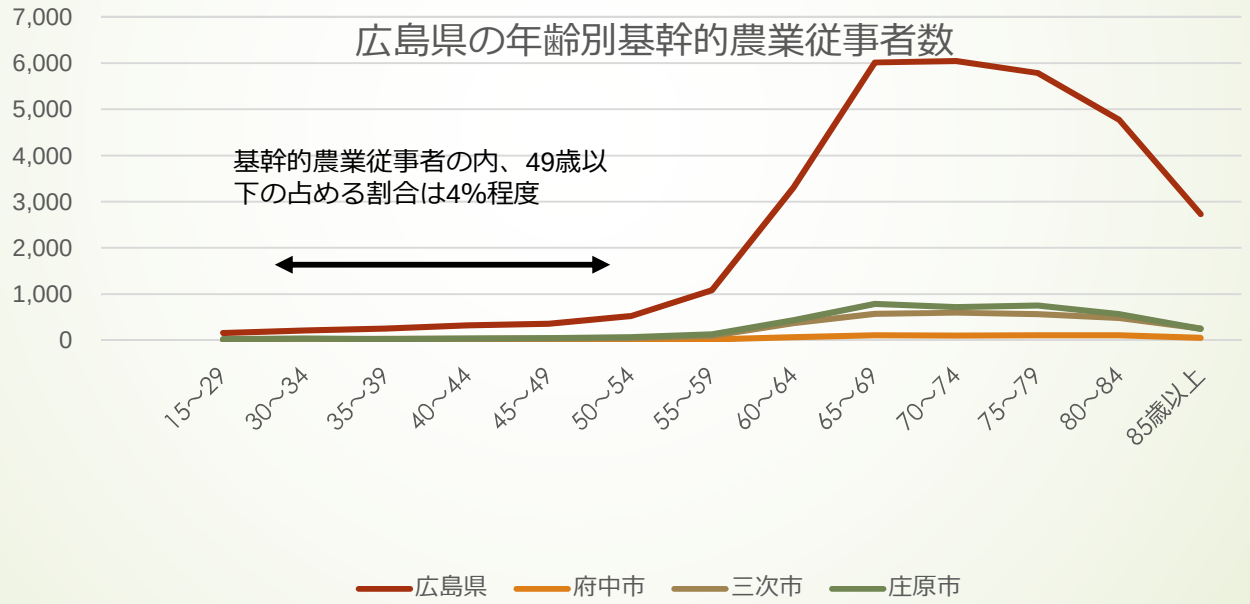
2）課題

①担い手への農地集積率の低下
○農地面積に対する担い手による集積割合は19%と低く、経営体当たりの規模も小さいことから、規模拡大を進める必要があり、この為農地中間管理事業を活用し、兼業農家等の農地を担い手に集積し、所得500万円以上の経営力の高い担い手を育成する必要があります。

項目	年	農地面積計	担い手	担い手への農地集積率	兼業農家等
農地面積	H25	56,900ha	10,909ha	19%	45,991ha
	H29	55,420ha	16,900ha	30%	38,520ha
	H32	54,160ha	22,000ha	41%	32,160ha

②広島県農業を支える若い農業者が少ない

基幹的農業従事者※31,529人のうち、49歳以下は1284人と全体の4%と低く、担い手の確保・育成が急務となっています。



※基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者

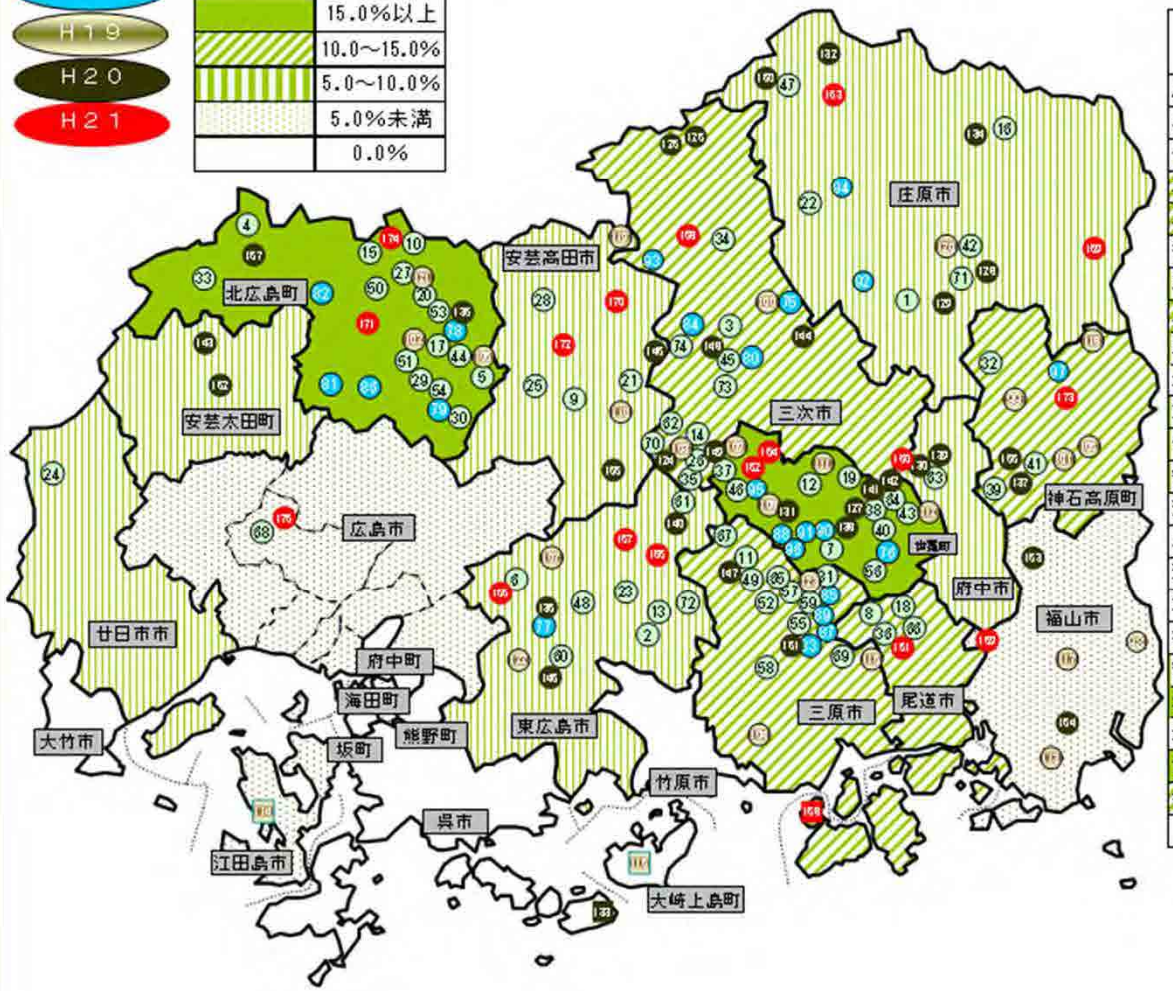
集落法人位置図及び市町毎の耕地等カバー率

【設立年度】

- ～H17
- H18
- H19
- H20
- H21

【市町水田カバー率】

色	区　分
	15.0%以上
	10.0～15.0%
	5.0～10.0%
	5.0%未満
	0.0%



平成22年2月28日現在

単位：ha

市町名	集落法人		耕地		水田	
	法人数	集積後	面積	カバー率	面積	カバー率
広島市	2	32	3,060	1.0%	2,310	1.4%
呉市	1	5	2,730	0.2%	751	0.0%
竹原市	0	0	711	0.0%	413	0.0%
三原市	20	451	4,830	9.7%	3,840	11.7%
尾道市	6	99	3,660	2.7%	885	11.0%
福山市	6	36	4,330	0.8%	2,930	1.4%
府中市	4	69	1,040	6.6%	754	9.2%
三次市	23	756	6,010	12.6%	5,290	14.3%
庄原市	16	397	7,360	5.4%	6,120	6.5%
大竹市	0	0	145	0.0%	80	0.0%
東広島市	17	537	7,660	7.0%	6,820	7.9%
廿日市市	1	65	891	7.2%	666	9.7%
安芸高田市	10	320	4,450	7.2%	3,880	8.3%
江田島市	1	2	765	0.2%	125	1.2%
府中町	0	0	8	0.0%	2	0.0%
海田町	0	0	64	0.0%	31	0.0%
熊野町	0	0	259	0.0%	228	0.0%
坂町	0	0	38	0.0%	9	0.0%
安芸太田町	2	31	995	5.2%	448	6.9%
北広島町	27	800	3,800	21.1%	3,430	23.3%
大崎上島町	1	2	842	0.2%	54	0.0%
世羅町	27	814	3,460	17.7%	2,870	21.4%
神石高原町	11	181	2,280	7.9%	1,440	12.6%
合　計	175	4,396	58,800	7.5%	43,000	10.2%

水田面積：H21「耕地面積調査」の田耕地面積
耕地面積：H21「耕地面積調査」の耕地面積
法人数・集積面積：農地流動化推進課調べ

４、(株)ＧＣからの提案
そのメリット

沢山あるイメージの中から抜粋したものを紹介します。

農業法人の可能性

『生命総合産業』の場

無限大の可能性への気付き

技術

- 機能性堆肥製造
- G-GAP認証を活用したインバウンド・オリンピック戦略
- 離農農家技術継承
- BLOF理論栽培の確立
- 収穫機等の先端技術
- 地元食材のブランド化

人材育成

- 全農型研修農場の設置
- インキュベーション法人としての役割（フランチャイズ事業）
- ファーマインド代理選別事業
- 産学官・金融等研修機関機能

仕組み

- スマート農業コンソーシアム
- 農耕畜コントラクターコンソーシアム
- 農福連携
- 企業参入プラットフォーム
- 農業不動産賃貸事業
- 産学官連携コンソーシアム

地域

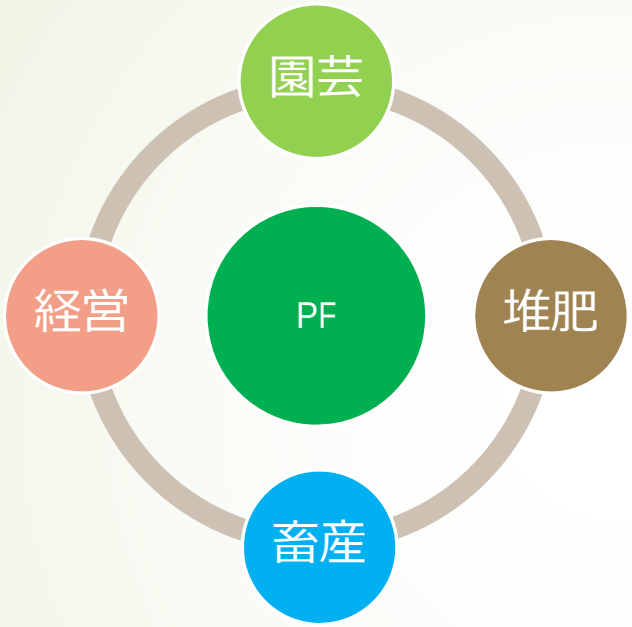
- 営農法人との連携・協力
- 中山間地域・多面的機能保全
- 行政機関への政策提言
- 生命総合産業の観光化
- 地域補助事業事務受託

教育プラットフォームのスキーム

新規就農者
定年退職者
移住者
農大生

就職
研修

教育プラットフォーム



業務提携

- A社
  - G-GAPの普及
  - グループ企業内での販売やPR
- B社
  - 農業参入済み
  - ほうれんそう栽培を検討中
- C社
  - 農業参入済み
  - イチゴを中心に今後も人材が欲し

農地の斡旋
補助事業連携と支援
人材共有と派遣
営農のアフターケアー

直営・委託農場の運営

審査

独立経営
(株)ＧＣ就職

企業人材として活躍
集落営農法人や離農農家との事業継承

(株)GCのメリット

- 生産基盤を強化　　⇒　売上増のメリット
- 多めに採用活動を行えるので、優秀な社員を発掘できる
- 教育に充てる時間と環境の整備
- 共販・共選・資材など共同利用による経費削減や有利販売
- 企業連携による産地形成のメリット
- 企業スケールによる活動・大企業の人脈や企業との連携拡大
- 販売先の拡大と多様化
- ビジネスモデルとしての展開への期待

提案

- G-GAPを活用した農産物の利用・販売
- G-GAPレベルでの営農活動を行える農家の育成と人材育成。
- 中山間地域の活性化
- 企業的CSR、イメージ戦略での連携
- 多数企業を巻き込んだ大型の企業参入を支援するプラットフォーム運営と連携
- 企業の農業参入の支援
- 定年退職者の再雇用もしくは営農の支援（趣味含む）
- メディア発信やSNSを利用したイメージ戦略

西日本最大級の農業システムを構築する為、お力をお貸しください。

５、人材育成のスキームについて

実際に作物を育て
人を育てる為の課題と取組みについて説明します。

現在までの反省

①作物生理への理解

②天候への対応

③土の変化

④投入する肥料の知識

⑤農薬の利用方法

⑥潅水方法

まとめ

いい物を作るのと儲ける事は比例しない。ただその人自身がどこまでこだわるか。どこまで作物や土と向き合うか

育成すべき人材

栽培技術

・基本～応用まで様々な状況に対応できる

・作れなければ農業は成り立たない

経営者意識（マインドセット・リスクマネージメント）

・収支計画や販売営業まで考え目標達成していく力

・単なる労働者ではなく経営者感覚を持つ

販売・営業力

・販路開拓・取引先との営業力（マーケットインから始まる営業力）

人を育てる力

・現場を円滑に運営できるコミュニケーション力

・コーチングスキル

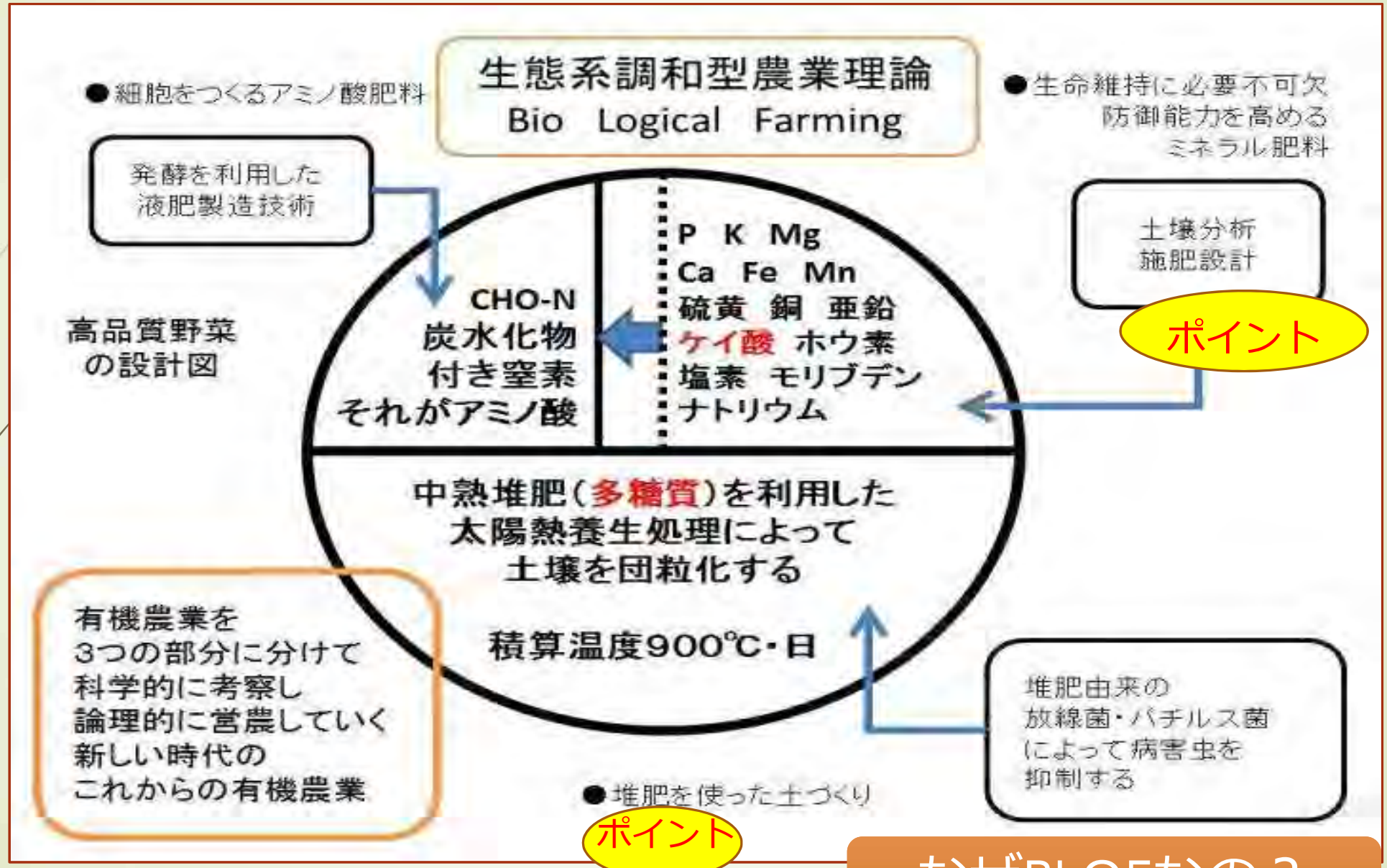
・人として魅力がなければ誰も育てられない

・インプットからアウトプット、指導する事による成長。

栽培技術

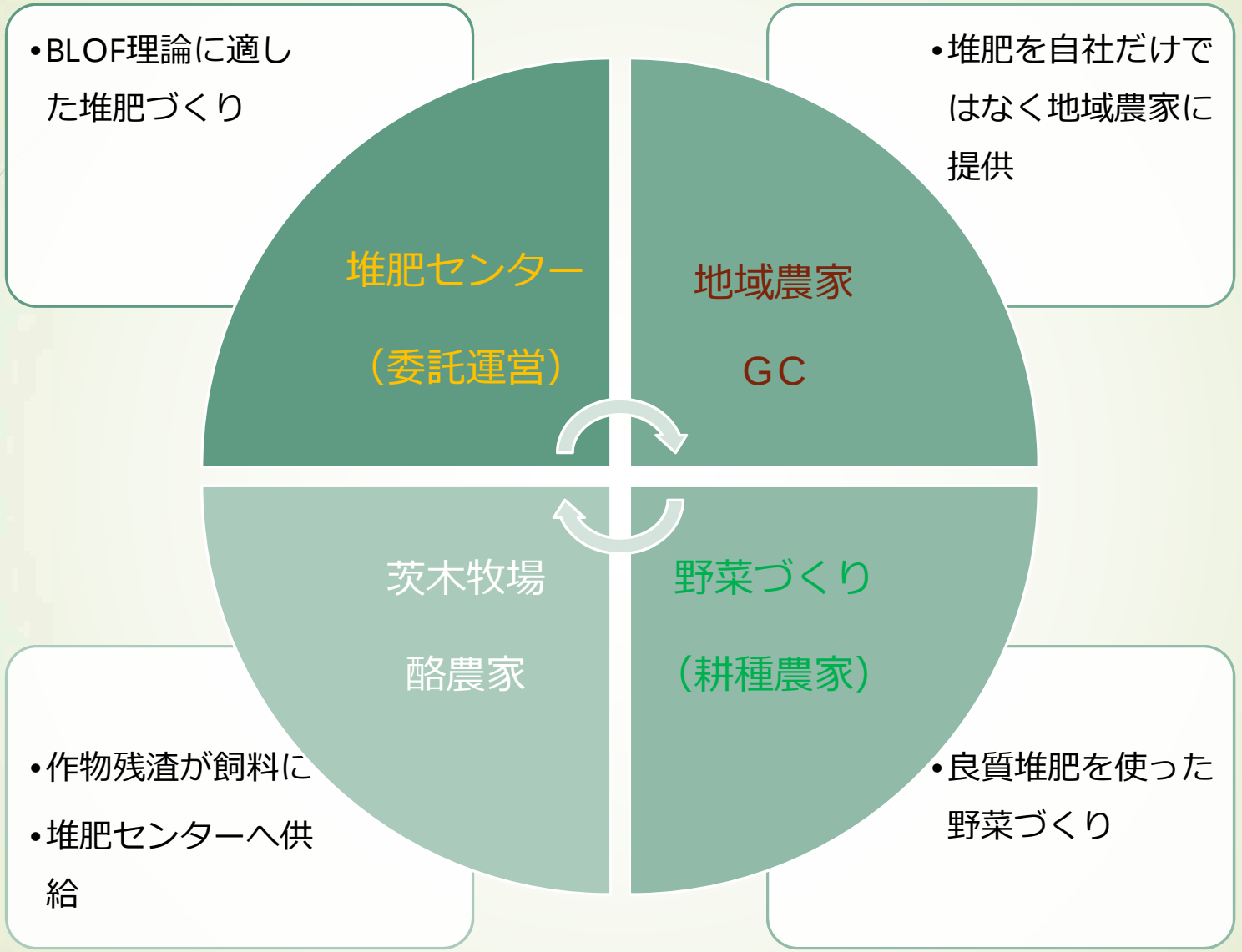
BLOF理論への取り組み

BLOF理論とは・・・


生態系調和型農業理論
Bio Logical Farming
●細胞をつくるアミノ酸肥料
発酵を利用した
液肥製造技術
●生命維持に必要不可欠
防御能力を高める
ミネラル肥料
土壌分析
施肥設計
ポイント
高品質野菜
の設計図
CHO-N
炭水化物
付き窒素
それがアミノ酸
P K Mg
Ca Fe Mn
硫黄 銅 亜鉛
ケイ酸 ホウ素
塩素 モリブデン
ナトリウム
中熱堆肥(多糖質)を利用した
太陽熱養生処理によって
土壌を団粒化する
積算温度900℃・日
有機農業を
3つの部分に分けて
科学的に考察し
論理的に営農していく
新しい時代の
これからの有機農業
堆肥由来の
放線菌・バチルス菌
によって病害虫を
抑制する
●堆肥を使った土づくり
ポイント

なぜBLOFなの？

BLOF理論に欠かせない堆肥で地域循環農業



地域を大事にしたい・守りたい

地域とともに

地域なくして農業はできない

規模拡大したい・・農地を提供してもらえなかったら？

人手不足なので雇用したい・・誰も働いてくれなかったら？

後継者がおらず耕作放棄地が増えている・・誰か管理してくれないか

地元で働きたいが仕事がない⇒都会に出る⇒過疎化が進む

私たちと地域の悩みは実は一緒なのです。地域のことを考え協力することでお互い「WIN・WIN」の関係が望ましいと考えます。

そうすることが地域活性に繋がるのではないでしょうか。

地域に入って働いていると草刈り・溝掃除・祭り等の地域行事に参加する必要も出てくるかもしれません。

正直面倒に感じる時もありますが大切な事だと思っています。

なぜなら地域はその分こちらを認めてくれ助けてくれるからです。

地域の協力と理解無くして農業はできない

しっかり地域と付き合っていける人材が必要なのです。

土壌分析・施肥設計

化学反応を利用し土中の成分を調べる

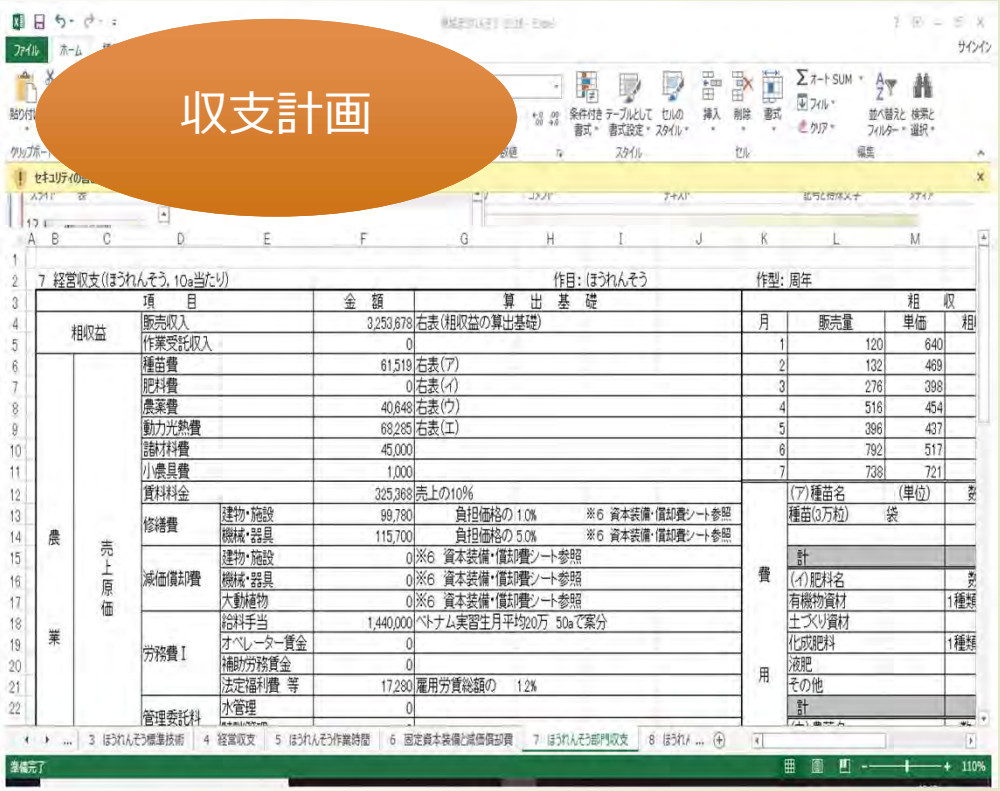
調べた結果をPCに入力し最適な肥料を決めていく

良い土づくりは野菜栽培には欠かせません
GCでは自社での土壌診断と施肥設計に取り組む
BLOF理論を推奨するジャパンバイオファームから講師を招き年3回の勉強会も開催

経営者意識

栽培計画

収支計画



年度終了の時点で今年度の反省も踏まえ次年度の栽培計画と収支計画を作成する

自分で立てた計画⇒責任感⇒やりがい

自分で考え目標達成していく力が養われる⇒経営者意識植え付け

G-GAPの取り組み

「食品安全」「労働安全」「環境保全」
⇒持続的な生産活動

メリット
- ◆ 経営改善（生産工程の明確化・生産性向上）
- ◆ 販路拡大（海外への輸出・インバウンド）
- ◆ リスク管理（生産者としての責務・緊急時対応）
- ◆ 教育（新人・外国人労働者へのトレーニング・意識向上）

メリットは様々あるが・・・

注目すべきは教育メリット

- 整理整頓
- 生産記録記帳
- 農薬管理
- 労働安全対策
- リコール等緊急時対応

GAPでは全てにおいてマニュアル化が必要⇒教育体制の強化

当たり前の事を当たり前にやる環境が作れる

教える側、教わる側が共に成長できる

世界基準の農業人の育成に繋がる

研修後の壁・・・

卒業後、現場に入ったが・・・

作物が思うように作れない

人不足で仕事が回らない→長時間労働

人間関係がうまくいかない

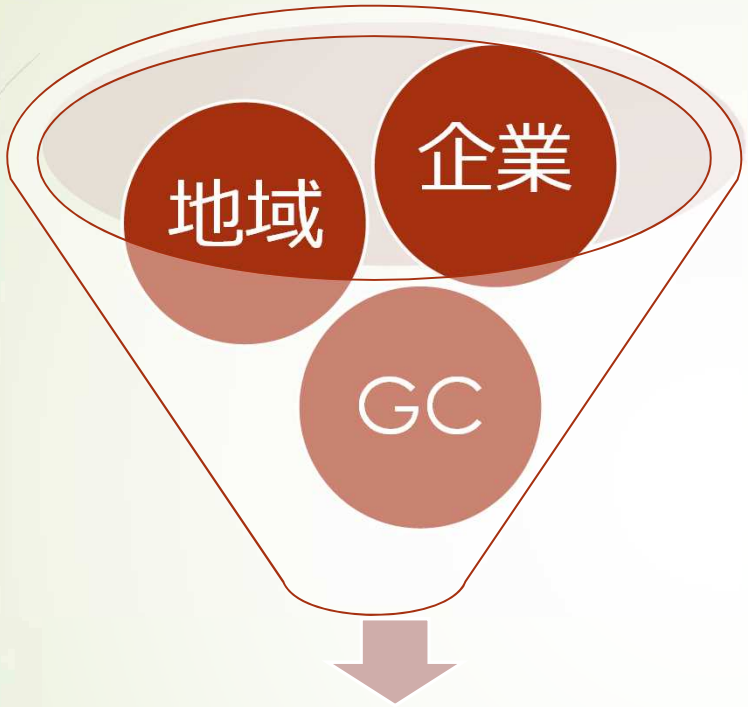
上司が現場（農業）を理解していない

現場に丸投げで意見を取り入れてもらえない

誰も助けてくれない

問題を放置しておくと・・・

やりがいに繋がり
人が育つ
それが会社や今後の
農業の財産になる



育成・地域活性・G-GAP推進

未来に繋がる農業

ご清聴ありがとうございました